

10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する研究(6)

—10代の母親に対する日韓の量的調査結果の比較検討—その1

○ 横浜国立大学 相馬 直子 (005033)

朴 志允 (東洋大学・会員番号 005367) 上田 美香 (日本大学・005950) 森田 明美 (東洋大学・000646)

キーワード: 10代の母親、韓国調査、子育て支援

1. 研究目的

欧米諸国では10代の未婚母子世帯の増加が社会問題になって久しいが、隣国の韓国でも、「10代の妊娠・出産・子育て」が社会問題化し、「青少年未婚母」というカテゴリーとして対象化され、その政策対応が近年進行してきた。その背景には、<中絶か養子か>から、<自分で生み・育てる>ことを選択する10代の親が増えてきたという、10代の出生・養育行動の大きな変化がある。では、青少年未婚母やその子どもにとっての「自立」とは何か。その「自立」を、マクロ(社会)、メゾ(地域社会)、ミクロ(親密な関係(家族や友人関係等))でどう支えるのか。本研究は、地域で暮らす青少年親への実態調査にもとづき、10代親のライフコース別の生活実態を明らかにし、その支援課題は何かを検討する。そして、韓国における青少年親に対する各支援策の機能、すなわち、当事者の養育と自立に対し、各支援策がどのような影響を与えているかを解明することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

ソウル市ひとり親支援センター、当事者団体、未婚母子施設の協力を得て、地域で暮らす青少年親への実態調査(質的・量的)を行った。また未婚母子施設利用者に対する継続インタビューの実施により、変化する10代親の生活実態や支援課題の縦断的把握を行った。

質的調査は、2014年12月8日から2週間、計20名を対象に個別インタビューを実施した。量的調査(2014年12月~2015年5月)の主な調査協力先も質的調査と同様である。各機関には事前会議や何回の機関訪問、実務者の日本でのシンポジウム参加などを通じて本研究に関する理解は十分得られてからの調査協力であった。事前会議で日本の量的調査の調査票を検討し、韓国の状況に合わせて言葉の修正や選択肢の調整などを行ったものの、基本的には日本調査と同様の調査項目を使用した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究指針に基づき、東洋大学の倫理委員会の審査を受け承認を得ている。詳細は発表時に提示する。

4. 研究結果

まず、韓国における青少年未婚母にとっての教育意欲の高さである。「自立」のために

学歴が何よりも必要だと自分としても非常に強く認識し、かつ、社会からもそのプレッシャーは大きい。「自立」のためには、最終学歴として大学卒か高校卒が必要であり、オンライン教育の受講希望も高く、その教育意欲の高さがうかがえる。その際の支援ニーズとしては、生活費支援と保育ニーズが高く、青少年未婚母の特性をふまえた、よりきめの細やかな教育支援策が求められ、研究としてもその支援策の効果に関する分析が必要である。

次に、青少年未婚母に対する原家族や社会的な偏見の改善である。質的調査から明らかになったように、最初は反対していた原家族が、自立へ向けて養育する姿を見て理解を示し、原家族自身が受入れるという変化が特徴的であった。原家族の受容は、ある意味、青少年未婚母にとっては、社会から受容される入り口でもあり、その精神的支えの部分は大きい。原家族にゆるやかに支えられながら、地域で段階的に自立していくのが第一段階の自立となり、この意味で、原家族との関係性を良好にしていくことは大きな意義がある。逆に、この基盤が揺らぐと、段階的な自立はまた別の形で築いていかなければならないため、違う人との精神的な支えとなる関係の構築が重要になってくる。

5. 考 察

本研究からは、青少年未婚母を包摂的に支援する「ステップアップ支援」の重要性と、支援の核としてのひとり親支援センターの役割の重要性が浮き彫りになった。青少年未婚母の特性から、本来10代でやるべき遊びや自分の夢の実現などがかなわぬまま、「生活のための」自立が求められてしまい、自分のライフプランを立てることが難しい。しかし、ステップアップ支援を受け、自立することの意味を深くとらえ、将来自分の夢や人生そのものを楽しむ社会人としての自立へとつながること、すなわち、青少年期にやるべき自分探し・アイデンティティ確立を、母親として子どもを養育しながら行っていくことの支援が求められており、韓国の事例はまさにこの点の模索であるにとらえられる。

「ステップアップ支援」を構成するものとして、(1) 未婚母子施設、中間の家(グループホーム)、賃貸住宅といった居住福祉支援策、(2) 青少年未婚母が、学業や資格取得のうえで、すぐに入園できる保育園や、柔軟に利用できる一時保育サービス、(3) オンライン教育や代案学校といった教育福祉支援策が、パッケージとして利用できるということの意義を確認できる。また、支援の核として「ひとり親支援センター」の役割は非常に大きく、国の新たな支援制度の制定とともに、地域密着の情報提供型支援センターが機能することで、より多くの青少年未婚母へ、情報提供や支援提供が可能となりはじめている。韓国における青少年母親の「養子から養育選択へ」という変化、さらには、「養育から親らしく成長、自立へ」の背景には、こうした地域密着のステップアップ支援の存在が大きい。

* 本研究は科研基盤研究 B (一般)「10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する日韓比較研究」(研究代表者・森田明美)によるものである。